

実施計画(平成30年度～平成32年度)事業一覧(節毎)

3節 教育文化(子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村)

	基本施策 番号	実施施策 番号	事業名
1	①	③	一時預かり事業(幼稚園型)
2	①	③	施設型給付費補助事業
3	①	③	多様な事業者の参入促進・能力活用事業
4	②	①	学校ICT事業
5	②	①	中城村学力向上モデル事業
6	②	②	教育施設整備基金事業
7	②	②	公務用PC環境整備事業
8	②	②	地域学力向上支援事業
9	②	②	中城南小学校校舎増築事業
10	②	③	「護佐丸」「中城城跡」を通じて中城村の歴史と文化を学ぶプロジェクト
11	②	③	きめ細かな児童生徒支援事業
12	②	③	学力向上のための学習支援事業
13	②	③	国際理解人材育成事業
14	②	③	子供の居場所の運営支援事業
15	②	③	私立幼稚園奨励費
16	②	③	中城村育英会助成事業
17	②	③	中城村公共交通モデル事業(登下校支援事業)
18	②	③	中城村第3子以降学校給食費助成事業
19	②	③	特別支援教育就学奨励費事業
20	②	③	要保護及び準要保護児童生徒援助事業
21	③	①	社会教育団体育成事業
22	③	①	人材育成事業
23	③	②	地域学校協働活動推進
24	③	②	放課後子ども教室推進事業
25	③	③	スポーツ団体育成事業
26	③	③	吉の浦公園施設機能強化整備事業
27	④	①	生涯学習講座
28	④	①	千葉県旭市・中城村児童交流事業
29	④	①	福岡県福智町交流事業

30	④	③	小学生・中学生ESLキャンプ事業
31	④	③	中学生・高校生海外短期留学派遣事業
32	④	③	中城村海外移住者子弟研修生受入事業
33	⑤	②	食育充実事業

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		一時預かり事業（幼稚園型）				事業区分	継続事業
前年度事業費	5,768	千円	平成30年度事業費	5,886	千円	対前年増減額	118 千円
						実施計画総事業費（平成30～32年度）	17,658 千円

事業概要		第四次総合計画位置付け						担当課	
私立幼稚園や私立認定こども園では、教育標準時間終了後に預かり保育を行っているが、預かり保育を行うための人件費、施設の維持管理費等を保護者から徴収する預かり保育料のみで運営する事ができない為、子育て支援法に基づき国・県・村で運営費の補助を行う。		施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）					教育総務課	
		基本施策	① 幼児教育の充実					担当係	学校教育係
		実施施策	③ 支援を必要とする園児への体制強化					担当名	伊佐 里奈
		その他関係施策						内線番号	710
		事業期間	平成	27	年	～	平成	34	年
					積算資料	無			

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果			
私立幼稚園や私立認定こども園（幼稚園部）を利用している家庭においても、保護者の就労等により家庭での保育が困難となる場合が多く、幼稚園や認定こども園でも園児を預かる必要がある。				補助を行うことにより施設の安定した運営や人員配置も手厚くできるため、保護者は安心して施設に預ける事ができる。			

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
負担金補助及び交付金	5,886	一時預かり事業（幼稚園型）	負担金補助及び交付金	5,886	一時預かり事業（幼稚園型）	負担金補助及び交付金	5,886	一時預かり事業（幼稚園型）
合計	5,886		合計	5,886		合計	5,886	

財 源 内 訳					財 源 内 訳					財 源 内 訳				
国庫補助金名	子育て支援交付金	2,640	千円	45 %	国庫補助金名	子育て支援交付金	2,640	千円	45 %	国庫補助金名	子育て支援交付金	2,640	千円	45 %
県補助金名	子育て支援交付金	2,640	千円	45 %	県補助金名	子育て支援交付金	2,640	千円	45 %	県補助金名	子育て支援交付金	2,640	千円	45 %
地方債			千円	%	地方債			千円	%	地方債			千円	%
その他（ ）			千円	%	その他（ ）			千円	%	その他（ ）			千円	%
一般財源		606	千円	10 %	一般財源		606	千円	10 %	一般財源		606	千円	10 %

K P I	認定こども園（3園） 利用人数 約60人/月	前年度との 相違点	村外の私立幼稚園や認定こども園が増えてくる ことが想定され、そこへ通う幼児が出てくると事業 費も増えてくる。	前年度との 相違点	前年度の課題を確認して改善を図る
目標	現時点における幼稚園等での預かり保育は必須で あり、利用したい保護者が全て受入れできるように 体制を整える。	目標	国・県の補助金を活用しながら今後も継続してい く。	目標	国・県の補助金を活用しながら今後も継続してい く。
今後の展開	国・県の補助金を活用しながら今後も継続してい く。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名			施設型給付費補助事業					
前年度事業費	32,883	千円	平成30年度事業費	35,000	千円	対前年増減額	2,117	千円

事業区分	継続事業
実施計画総事業費 (平成30～32年度)	105,000 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け										担当課			
私立幼稚園及び私立認定こども園を運営するためには、職員の人件費、施設の維持管理費、各種事業費が支出として出てくるが、在園児の保護者から徴収する保育料だけで運営を行うことができないため、子育て支援法に基づき子ども子育て支援新制度へ移行した私立幼稚園及び認定こども園へ運営費の補助を行う。	施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）										教育総務課		
	基本施策	① 幼児教育の充実										担当係	学校教育係	
	実施施策	③ 支援を必要とする園児への体制強化										担当名	伊佐 里奈	
	その他関係施策												内線番号	710
	事業期間	平成	27	年	～	平成	34	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
事業概要にて説明した通り、私立幼稚園及び私立認定こども園は独自の収入だけで運営することができない為、子育て支援法に基づき私立幼稚園及び私立認定こども園への運営費補助を行う。					運営費補助を行うことにより、保護者の負担軽減や安定した運営体制によって、安心して幼児教育及び保育を活用できる環境が整う。				

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
負担金補助及び交付金	35,000	施設型給付費	負担金補助及び交付金	35,000	施設型給付費	負担金補助及び交付金	35,000	施設型給付費
合計	35,000		合計	35,000		合計	35,000	

財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳					
国庫補助金名	特定教育・保育給付費	10,500	千円	30	%	国庫補助金名	特定教育・保育給付費	10,500	千円	30	%	国庫補助金名	特定教育・保育給付費	10,500	千円	30	%
県補助金名	特定教育・保育給付費	12,250	千円	35	%	県補助金名	特定教育・保育給付費	12,250	千円	35	%	県補助金名	特定教育・保育給付費	12,250	千円	35	%
地方債			千円		%	地方債			千円		%	地方債			千円		%
その他（ ）			千円		%	その他（ ）			千円		%	その他（ ）			千円		%
一般財源		12,250	千円	35	%	一般財源		12,250	千円	35	%	一般財源		12,250	千円	35	%

K P I	村内外の私立幼稚園や私立認定子ども園に通う幼児（4園）	前年度との相違点	人口増により、村外の私立幼稚園や認定こども園が増えてくることが想定され、そこへ通う幼児数の増加により事業費も増が見込まれる。	前年度との相違点	前年度の課題を確認して改善を図る。
目標	保護者の経済的負担の軽減や施設の安定した運営体制の確立を目指す。	目標	国・県の負担金及び補助金を活用しながら今後も補助を継続実施する。	目標	国・県の負担金及び補助金を活用しながら今後も補助を継続実施する。
今後の展開	新制度へ移行する施設が増えてくることが想定され国・県の負担金及び補助金を活用しながら今後も補助を継続実施する。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	多様な事業者の参入促進・能力活用事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	784	千円	平成30年度事業費	784	千円	対前年増減額	0 千円
						実施計画総事業費（平成30～32年度）	2,352 千円

事業概要 健康面や発達面において特別な支援が必要な子どもを受け入れる私立認定こども園の設置者に対して、職員の加配に必要な費用の一部を補助する。	第四次総合計画位置付け										担当課	
	施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）									教育総務課	
	基本施策	① 幼児教育の充実									担当係	学校教育係
	実施施策	③ 支援を必要とする園児への体制強化									担当名	伊佐 里奈
	その他関係施策										内線番号	710
事業期間		平成	28	年	～	平成	34	年	積算資料	無		

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
特別な支援が必要な子が、自由に幼稚園への入園を行いたい、園によっては、サポートするための特別な職員を配置する必要がある。	補助を行うことにより、支援に必要な職員を配置することができ、支援が必要な子も自由に幼稚園へ入園することができる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
負担金補助及び交付金	784	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	負担金補助及び交付金	784	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	負担金補助及び交付金	784	多様な事業者の参入促進・能力活用事業
合計	784		合計	784		合計	784	

財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳					
国庫補助金名	子育て支援交付金	261	千円	33	%	国庫補助金名	子育て支援交付金	261	千円	33	%	国庫補助金名	子育て支援交付金	261	千円	33	%
県補助金名	子育て支援交付金	261	千円	33	%	県補助金名	子育て支援交付金	261	千円	33	%	県補助金名	子育て支援交付金	261	千円	33	%
地方債			千円		%	地方債			千円		%	地方債			千円		%
その他（ ）			千円		%	その他（ ）			千円		%	その他（ ）			千円		%
一般財源		262	千円	33	%	一般財源		262	千円	33	%	一般財源		262	千円	33	%

K P I	認定こども園（1園） 対象者数 1人	前年度との 相違点	前年度の課題を確認して改善を図る	前年度との 相違点	前年度の課題を確認して改善を図る
目標	支援が必要な子の受入れは重要であり、今後も受入先として職員を確保してもらう。	目標	支援が必要な子の受入れ先として継続して事業を行う。支援が必要な子が増えるのであれば加配職員の増も検討する。	目標	支援が必要な子の受入れ先として継続して事業を行う。支援が必要な子が増えるのであれば加配職員の増も検討する。
今後の展開	国・県の補助金を活用しながら今後も継続していく。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		学校ICT事業				事業区分	継続事業
前年度事業費	2,020	千円	平成30年度事業費	22,490	千円	対前年増減額	20,470 千円
						実施計画総事業費（平成30～32年度）	93,750 千円

事業概要 児童生徒がコンピューター情報通信ネットワークに慣れ親しみ、適切に活用出来るように情報機器環境を構築する。又、情報教育対応補助者を配置し急速に発展するICT環境に対応したきめ細かな指導を行う。	第四次総合計画位置付け							担当課	
	施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）						教育総務課	
	基本施策	② 学校教育の充実						担当係	総務係
	実施施策	① 教育カリキュラムの充実						担当名	比嘉 聡
	その他関係施策							内線番号	710
事業期間		平成	24	年	～	平成	33	年	積算資料 有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
沖縄県が長年抱えている課題の1つとして、学力テストの順位が全国最下位であることが挙げられる。近年、ICTを効果的に活用した授業は、そうでない授業と比較し、児童生徒の興味・関心・集中力が有意に上昇すると言われており、全国的にも教育情報化に関する様々な取り組みが展開されている。児童生徒が多くの時間を過ごす普通教室等のICT環境を整えることは、学力向上を目指す環境づくりとしても非常に重要である。	普段の授業の中でICTを取り入れることが容易になり、「児童生徒の興味関心を引きつける授業」、「テンポの良い授業」、「わかる授業」の実現に貢献できる。児童生徒の学力・情報活用能力等の向上が期待できる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
報酬	1,780	1名	報酬	1,780	1名	報酬	1,780	1名
通勤手当	24	1名	通勤手当	24	1名	通勤手当	24	1名
共済費	246	1名	共済費	246	1名	共済費	246	1名
備品購入費	20,440	15教室	備品購入費	30,660	21教室	備品購入費	36,500	25教室
合計	22,490		合計	32,710		合計	38,550	

財 源 内 訳					財 源 内 訳					財 源 内 訳				
国庫補助金名	一括交付金	17,992	千円	80 %	国庫補助金名	一括交付金	26,168	千円	80 %	国庫補助金名	一括交付金	30,840	千円	80 %
県補助金名			千円	%	県補助金名			千円	%	県補助金名			千円	%
地方債			千円	%	地方債			千円	%	地方債			千円	%
その他（ ）			千円	%	その他（ ）			千円	%	その他（ ）			千円	%
一般財源		4,498	千円	20 %	一般財源		6,542	千円	20 %	一般財源		7,710	千円	20 %

K P I	情報教育補助員1名配置 電子黒板購入（中学校）	前年度との 相違点	小学校高学年（4～6年）教室への電子黒板導入	前年度との 相違点	小学校高学年（1～3年）教室への電子黒板導入
目標	授業におけるICT機器の活用の実施				
今後の展開	学校において情報機器を整備し、情報機器ネットワークに慣れ親しみ、ITスキルの向上を図る。	目標	整備に合わせて教職員の研修を行い、教育情報化の取組を活性化させる。	目標	前年度までの実績等を検証し、授業への更なる活用に向けて教職員からのヒアリングや研修を行う。

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	中城村学力向上モデル事業					事業区分	新規事業（公約）
前年度事業費		千円	平成30年度事業費	36,000	千円	対前年増減額	36,000 千円
						実施計画総事業費（平成30～32年度）	108,000 千円

事業概要		第 四 次 総 合 計 画 位 置 付 け										担 当 課	
児童の社会性向上や学力向上、発表の機会の創出を図り、教育環境を向上させるため、中城小学校、津覇小学校に存在する空き教室を活用し、15人程度の少人数学級モデル事業を行う		施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）									教育総務課	
		基本施策	② 学校教育の充実									担当係	学校教育係
		実施施策	① 教育カリキュラムの充実									担当名	安田 智
		その他関係施策										内線番号	710
		事業期間	平成	30	年	～	平成	33	年	積算資料	無		

事業を実施する必要性と現状の課題 学力向上においては、教員の指導力、家庭における学習関係等、様々な状況によって影響を受けると考えられるが、様々な支援を行い児童に求められる環境をつくる必要がある。 また、自己認識や発表、学習意欲の向上は成長過程においては非常に重要であり、高める必要がある。 学級増における教員は独自で雇用する必要がある。	事業実施効果 米国の研究によって示されているスター計画を参考にモデル事業を展開し、学力の向上やきめ細やかな指導、学習意欲や高学年次における積極的な学習への参加などを促す。 適正な効果検証を図るために琉球大学と協力し、児童に対する効果を分析する
---	---

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
給与	36,000	学級担任（7人）	給与	36,000	学級担任（7人）	給与	36,000	学級担任（7人）
合計	36,000		合計	36,000		合計	36,000	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%
一般財源	36,000	千円	100 %	一般財源	36,000	千円	100 %	一般財源	36,000	千円	100 %

K P I	少人数学級の実施 2校 学級担任の配置 7人	前年度との 相違点	児童への影響を調査し、指導の改善等を図る。	前年度との 相違点	2年間の蓄積データを活用し、今後の展望や改善、児童へ求められる教育環境の創出を図る
目標	学習意欲、学力向上、児童の社会性の向上 教師の負担軽減	目標	学力テストの向上 学習環境の改善	目標	モデル事業から通年事業の実施の検討
今後の展開	モデル事業として平成33年度まで展開				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		教育施設整備基金事業				事業区分	新規事業（通常）
前年度事業費	0	千円	平成30年度事業費	50,000	千円	対前年増減額	50,000 千円
						実施計画総事業費（平成30～32年度）	150,000 千円

事業概要 本村の教育施設は、老朽化が進み年次的に改築が必要となっており、ＰＣ等の大量な入替等が定期的に必要となることから、計画的に教育施設の整備を行うため、基金積立を行う。	第四次総合計画位置付け							担当課	
	施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）						教育総務課	
	基本施策	② 学校教育の充実						担当係	総務係
	実施施策	② 学校施設、教材・備品等の拡充						担当名	比嘉 聡
	その他関係施策							内線番号	710
事業期間		平成	30	年	～	平成	40	年	積算資料 有

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果			
子どもたちの学習・生活の場である学校施設は、安全性・防災性・衛生的な環境を備えた安心安全なものとする必要があるが、本村の教育施設（幼稚園・小学校・中学校）は建築後35年以上となる施設が多数あり、改築が必要となっているため、基金積立を行う。				基金積立を行うことにより、計画的な教育施設整備を行うことができ、安全性・防災性・衛生的な環境を整備することができる。 また、定期的なＰＣ等の入替についても計画的に行う事ができることから、校務の効率化、ＩＣＴを活用した円滑な学習を行うことができる。			

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
積立金	50,000	基金積立	積立金	50,000	基金積立	積立金	50,000	基金積立
合計	50,000		合計	50,000		合計	50,000	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%
一般財源	50,000	千円	100 %	一般財源	50,000	千円	100 %	一般財源	50,000	千円	100 %

K P I	基金積立額 5億	前年度との相違点	計画に基づき改築等の検討を行い、施設整備を行う。	前年度との相違点	建物の状況等に基づき、長寿命化改修への転換を行い、限られた予算でより多くの施設整備を行う
目標	教育施設の計画的な建設、改修その他の整備を行うことにより、良好な教育施設環境の質的向上を図ることができる。	目標	築年数の古い建物から、施設整備を行う。	目標	整備費用の縮減を図りつつ、安全安心な整備を行う。
今後の展開	整備計画等を作成し、良好な教育施設環境の整備を行う。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		校務用PC環境整備事業				事業区分	新規事業（通常）
前年度事業費	0	千円	平成30年度 事業費	11,700	千円	対前年増減額	11,700 千円
						実施計画総事業費 (平成30～32年度)	35,100 千円

事業概要		第四次総合計画位置付け						担当課	
教育情報セキュリティポリシーガイドラインの整備が進められ、教育現場においても行政事務と同様な情報セキュリティ体制の整備が必要となることから、校務用PCの更新時期に合わせてセキュリティ体制の構築に取り組む。また、学校における働き方改革に係る緊急提言を受け、学習評価や成績管理などを行う校務支援システムを活用し、校務処理の効率化を図る。		施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）					教育総務課	
		基本施策	② 学校教育の充実					担当係	総務係
		実施施策	② 学校施設、教材・備品等の拡充					担当名	比嘉聡
		その他関係施策	4の1の1					内線番号	711
		事業期間	平成	30	年	～	平成	34	年
							積算資料	有	

事業を実施する必要性と現状の課題		事業実施効果	
教育情報セキュリティポリシーガイドラインにおいて情報セキュリティ体制整備が急務となっており、平成21年度学校情報通信技術環境整備事業費補助金を活用し導入した校務用PCが導入から7年を経過し、サポート期限が切れ更新時期である。 また、教職員の学校における働き方改革に係る緊急提言を受け、校務処理の効率化を図るため校務支援システムの導入を行う。		○PCの更新に伴い情報セキュリティ体制の構築を進めることができる。 ○校務支援システムの導入により、学習評価をはじめとした校務作業能率の向上に繋げ、教職員の時間外勤務の削減を進めていく。	

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
使用料	7,500	校務用PC機器	使用料	7,500	校務用PC機器	使用料	7,500	校務用PC機器
使用料	4,200	校務支援システム	使用料	4,200	校務支援システム	使用料	4,200	校務支援システム
合計	11,700		合計	11,700		合計	11,700	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%
一般財源	11,700	千円	100 %	一般財源	11,700	千円	100 %	一般財源	11,700	千円	100 %

K P I	校務用PC 101台リース契約 生徒の成績等管理	前年度との 相違点	前年度実績をもとにセキュリティ体制整備を 推進し、校務支援ソフトの活用実績について確 認。	前年度との 相違点	31年度の課題を確認検証したうえで、改善を図 る。
目標	校務用 PC 101台更新（5年リース） （中城小28台、津覇小22台、中城南小5台、中城 中40台）	目標	セキュリティ体制構築のため、校務用PC及び指導用PCの区 別化を進める。 ソフトの活用研修等を行い、更なる時間外勤務の削減を進めてい く。	目標	平成30～31年度の活用実績を取りまとめ、教職 員の業務の効率化を図るとともに、セキュリ ティー体制の強化を図る。
今後の展開	PC及び校務支援ソフト等の選定を行い、最適 な機器及びソフトの導入を行う。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		地域学力向上支援事業										事業区分		継続事業（緊急）									
前年度事業費		900		千円		平成30年度事業費		1,200		千円		対前年増減額		300		千円		実施計画総事業費（平成30～32年度）		3,700		千円	
事業概要 村内の小中学校を学力向上対策に関する研究校に委嘱し、教師の授業力の向上を図り、児童生徒の基礎学力の向上に資す。中学校においては、各種検定の受検を推進し検定料金を一部補助することにより生徒の学習意欲を高め、受験対策を行う事により基礎学力の向上を目指す。							第四次総合計画位置付け										担当課						
							施策の大綱		3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）										教育総務課				
							基本施策		② 学校教育の充実										担当係		学校教育係		
							実施施策		② 学校施設、教材・備品等の拡充										担当名		荷川取次枝		
							その他関係施策			4-1-①							内線番号		710				
事業期間			平成				年		～		平成				年		積算資料						
事業を実施する必要性と現状の課題												事業実施効果											
中学校において英語・数学・漢字等検定料を一部補助し、保護者の経済的負担の緩和を図る事により各種検定の受検を推進し、生徒一人々の学習意欲を高める。												各種検定の受検を推進し、中学校生徒一人々の学習意欲を高める。											
平成30年度						平成31年度						平成32年度											
予算項目		事業費（千円）		内 容		予算項目		事業費（千円）		内 容		予算項目		事業費（千円）		内 容							
負担金補助及び交付金		1,200		中学校検定料金補助・小中学校4校補助金		負担金補助及び交付金		1,200		中学校検定料金補助・小中学校4校補助金		負担金補助及び交付金		1,300		中学校検定料金補助・小中学校4校補助金							
合計		1,200				合計		1,200				合計		1,300									
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳											
国庫補助金名				千円		%		国庫補助金名				千円		%		国庫補助金名				千円		%	
県補助金名				千円		%		県補助金名				千円		%		県補助金名				千円		%	
地方債				千円		%		地方債				千円		%		地方債				千円		%	
その他（ ）		沖縄県地域振興事業		960		千円 80 %		その他（ ）		沖縄県地域振興事業		960		千円 80 %		その他（ ）		沖縄県地域振興事業		1,040		千円 80 %	
一般財源				240		千円 20 %		一般財源				240		千円 20 %		一般財源				260		千円 20 %	
K P I		中学校における各種検定料の一部補助				前年度との相違点		継続実施		前年度との相違点		検定料補助の周知により受験者が増加											
目標		各種検定を推進し自主的な学力向上心を高めていけるよう検定料を助成していく。																					
今後の展開		各小中学校においては学力向上の為に教材等を活用しながら資格取得を推進していく。				目標		各種検定を推進し自主的な学力向上心を高めていけるよう検定料を助成していく。				目標		各種検定を推進し自主的な学力向上心を高めていけるよう検定料を助成していく。									

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名			中城南小学校校舎増築事業				
前年度事業費	17,582	千円	平成30年度 事業費	0	千円	対前年増減額	▲ 17,582 千円

事業区分	継続事業
実施計画総事業費 (平成30～32年度)	300,000 千円

事業概要		第四次総合計画位置付け										担当課			
中城南小学校は、南上原地区の土地区画整理事業による整備により、一戸建て住宅のみではなくアパート・マンションの建設が計画以上となり、計画人口の数値を上回る増加の状況である。それに併せて児童数も年々増加しており、教室不足となることが想定されるため、校舎の増築工事を行う必要がある。		施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）										教育総務課		
		基本施策	② 学校教育の充実										担当係	総務係	
		実施施策	② 学校施設、教材・備品等の拡充										担当名	比嘉 聡	
		その他関係施策												内線番号	710
		事業期間	平成	29	年	～	平成	31	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
中城南小学校は、平成25年4月に開校し平成27年度に増築したが、土地区画整理事業の進捗に伴い児童の増加が著しく教室を増築する必要がある。	地域の人口増加動向に準じた児童に対応できる施設整備が図られる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
工事費		仮設校舎・解体工事	工事費	300,000	増築工事			
合計	0		合計	300,000		合計	0	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳					
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名	公立学校施設整備負担金	150,000	千円	50	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名			千円		%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債	学校施設等事業債	132,000	千円	44	%	地方債		千円	%
その他（ ）		千円	%	その他（ ）			千円		%	その他（ ）		千円	%
一般財源		千円	%	一般財源		18,000	千円	6	%	一般財源		千円	%

K P I	普通教室棟増築 13クラス（現在19クラス）	前年度との相違点	平成32年度供用開始を目指し施設整備を行う	前年度との相違点	
目標	教育施設の計画的な建設、改修その他の整備を行うことにより、良好な教育施設環境の質的向上を図ることができる。	目標	授業に影響がでないよう工夫した工事発注につとめる	目標	
今後の展開	県教育庁施設課、防衛局及び村財政課との連携を密にし設計業務及び計画作成を行う。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		「護佐丸」「中城城跡」を通じて中城村の歴史と文化を学ぶプロジェクト										事業区分		継続事業					
前年度事業費		6,500		千円		平成30年度事業費		4,500		千円		対前年増減額		▲ 2,000 千円		実施計画総事業費(平成30～32年度)		12,250 千円	
事業概要						第四次総合計画位置付け										担当課			
「郷土の歴史・文化についての学習」の充実を図るために教育課程特例校をめざし、「護佐丸」「中城城」を通して中城の歴史と文化を学ぶカリキュラムを編成し、効果的な指導体制の構築のために副読本・教材等の整備を図る。						施策の大綱		3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）								教育総務課			
						基本施策		② 学校教育の充実								担当係		学校教育係	
						実施施策		③ 支援を必要とする児童生徒への教育の充実								担当名		安田智	
						その他関係施策										内線番号		710	
						事業期間		平成				年		～		平成		33 年	
事業を実施する必要性と現状の課題												事業実施効果							
世界遺産に指定された中城村の「中城城跡」と地域に伝わる偉人「護佐丸」に関連した歴史・文化を学ぶ教科「ごさまる科」を平成26年度から教育課程特例校として、小学校のカリキュラムに取り入れた。 3年間実施したことで、本村の児童には、地域に親しみを持ち、郷土を愛し、郷土に誇りを持つ態度が育ってきている。今後も、ごさまる科で地域の歴史・文化を学ぶことは、これからの中城村発展に寄与する児童の人材育成につながるものと考えている。課題としては、先生方は毎年、人事異動があり職員の入れ替えや他学年への異動があるため、同学年のごさまる科の学習内容を継続して指導することができない。												ごさまる科で使用する副読本やデジタルDVD、指導書を作成し活用することで、ごさまる科の学習を円滑に行えることができる。ごさまる科を低学年から高学年まで、継続的、系統的に学ぶことで、地域の文化・伝統・歴史に誇りを持つことができるようになり、将来は地域発展に寄与する人材が育成される。							
平成30年度						平成31年度						平成32年度							
予算項目		事業費（千円）		内 容		予算項目		事業費（千円）		内 容		予算項目		事業費（千円）		内 容			
委託料		4,500		デジタル副読本DVD制作		委託料		1,250		指導書改正版の作成		委託料		6,500		副読本改訂版作成			
合計		4,500				合計		1,250				合計		6,500					
財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳							
国庫補助金名		沖縄振興特別推進市町村交付金		3,600 千円 80 %		国庫補助金名		沖縄振興特別推進市町村交付金		1,000 千円 80 %		国庫補助金名		沖縄振興特別推進市町村交付金		5,200 千円 80 %			
県補助金名				千円 %		県補助金名				千円 %		県補助金名				千円 %			
地方債				千円 %		地方債				千円 %		地方債				千円 %			
その他（ ）				千円 %		その他（ ）				千円 %		その他（ ）				千円 %			
一般財源				900 千円 20 %		一般財源				250 千円 20 %		一般財源				1,300 千円 20 %			
K P I		H32年度まで使用する副読本(改訂版)を作成				前年度との相違点		H30年度から使用する副読本は、初版を一部修正されており、H28年度に作成したデジタルDVDも一部修正する必要がある。				前年度との相違点		副読本の内容を改訂し、それに伴いデジタルDVDも改訂するので、教師が使用する指導書も改善して行かなければならない。					
目標		①教材研究会の実施（小・中学校）②小学校副読本企画検討会議 編成会議 発行				目標		①教材研究会の実施（小・中学校）②小学校DVD制作検討会議とデジタルDVD作成と発行				目標		①教材研究会の実施（小・中学校）②小学校ごさまる科指導書改訂と発行					
今後の展開		改訂した副読本を使用して、5年目を迎えたごさまる科の授業で、継続して展開していく。																	

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		きめ細かな児童生徒支援事業				事業区分	継続事業
前年度事業費	49,603	平成30年度 事業費	65,618	千円	対前年増減額	16,015	千円
						実施計画総事業費 (平成30～32年度)	196,854 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け							担当課	
特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対し、個に応じた支援を行うため、特別支援員を配置する。また、不登校や発達障害等の課題解決を図るため、教育相談員と心理相談員を配置する。	施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）						教育総務課	
	基本施策	② 学校教育の充実						担当係	学校教育係
	実施施策	③ 支援を必要とする児童生徒への教育の充実						担当名	荷川取次枝
	その他関係施策							内線番号	710
事業期間		平成	25	年	～	平成	33	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
発達障害や支援が必要な幼児児童生徒が年々増加してきており、学級担任だけで対応するのは厳しい状況である。そのため、支援が必要な子どもたちの生活介助や学習活動上のサポートを行うために、特別支援員を配置する。また、小学校では登校しぶりの児童が増加、中学校では不登校生が2カ年連続十数名おり課題である。困り感を持った子どもたちや保護者と学校間との連携を取り持ち、幼児児童生徒の課題を解決するために、教育相談員と心理相談員を配置する。	日常の介助や学習支援を行うことで、安心して学校生活を送ることができ、学習意欲を高めたり、自己肯定感を高まったりして楽しく学校生活が送れることができる。 日常的教育相談活動（来室相談300件、電話相談110件）等を通して不登校児童等の減少へと繋げ安全な教育環境の提供を図れる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
報酬	5,511	教育相談員等(4人)	報酬	5,511	教育相談員等(4人)	報酬	5,511	教育相談員等(4人)
	51,707	一般非常勤職員(29人)		51,707	一般非常勤職員(29人)		51,707	一般非常勤職員(29人)
共済費	8,400	社会保険料等(30人)	共済費	8,400	社会保険料等(30人)	共済費	8,400	社会保険料等(30人)
合計	65,618		合計	65,618		合計	65,618	

財 源 内 訳					財 源 内 訳					財 源 内 訳				
国庫補助金名	一括交付金	52,494	千円	80 %	国庫補助金名	一括交付金	52,494	千円	80 %	国庫補助金名	一括交付金	52,494	千円	80 %
県補助金名			千円	%	県補助金名			千円	%	県補助金名			千円	%
地方債			千円	%	地方債			千円	%	地方債			千円	%
その他（ ）			千円	%	その他（ ）			千円	%	その他（ ）			千円	%
一般財源		13,124	千円	20 %	一般財源		13,124	千円	20 %	一般財源		13,124	千円	20 %

K P I	前年度との相違点	前年度との相違点
目標	特別支援員の人数については、就学時に保護者等との面談をふまえ検討する。	特別支援員の人数については、就学時に保護者等との面談をふまえ検討する。
今後の展開	①特別支援員・保護者アンケート（満足度70%） ②教育相談員・心理相談員・来室相談 約300件 特別支援員の資質向上のための研修会等を行う。日常的教育相談活動を通して、困り感のある子どもへの早期対応で不登校生を発生させない。	①特別支援員・保護者アンケート（満足度70%） ②教育相談員・心理相談員・来室相談 約300件 ・電話相談 約110件

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		学力向上のための学習支援事業				事業区分		継続事業			
前年度事業費	6,288	千円	平成30年度 事業費	12,576	千円	対前年増減額	6,288	千円	実施計画総事業費 (平成30～32年度)	37,728	千円

事業概要	第四次総合計画位置付け										担当課			
本村の小中学校に学習支援員を派遣し、学級担任及び教科担任と連携しながら小学校は算数、中学校は数学において、通常の授業での学習支援及び当日の授業で理解しきれなかった児童生徒へ個別の学習支援や補習指導等をおこない、児童生徒の自己肯定感を高めさせ、基礎基本の定着を図る。	施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）										教育総務課		
	基本施策	② 学校教育の充実										担当係	学校教育係	
	実施施策	③ 支援を必要とする児童生徒への教育の充実										担当名	安田智	
	その他関係施策												内線番号	710
	事業期間	平成	29	年	～	平成	33	年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果						
・全国学力学習状況調査や県到達度調査において、小学校は、3校の内、全国平均に到達していないのが2校、中学校においては、県平均に及ばない現状がある。その中で、小学校では特に、応用力や読解力をみるB問題が課題である。中学校では、基礎知識を問うA問題、さらにB問題も課題がある。そのため、学習支援員を配置して、確実に学習不振の生徒や基礎基本が未定着の生徒の学力を向上させたい。学力の向上につなげるために、放課後の時間や長期休業時間等に補習時間を設定し、個に応じた指導を図っていく。					本村の課題である小中学校での算数・数学における学習支援を行うことにより、生徒の基礎学力の向上を図ることができる。個に応じた指導や弱点科目の克服やつまずきやすい問題などを繰り返し指導することにより、わかる喜びや達成感を持つ事ができ、やればできるとの自信や学習意欲の向上に繋げることができる。						

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
報酬	10,920	一般非常勤職員	報酬	10,920	一般非常勤職員	報酬	10,920	一般非常勤職員
共済費	1,656	社会保険料等	共済費	1,656	社会保険料等	共済費	1,656	社会保険料等
合計	12,576		合計	12,576		合計	12,576	

財 源 内 訳					財 源 内 訳					財 源 内 訳				
国庫補助金名	一括交付金	10,060	千円	80 %	国庫補助金名	一括交付金	10,060	千円	80 %	国庫補助金名	一括交付金	10,060	千円	80 %
県補助金名			千円	%	県補助金名			千円	%	県補助金名			千円	%
地方債			千円	%	地方債			千円	%	地方債			千円	%
その他（ ）			千円	%	その他（ ）			千円	%	その他（ ）			千円	%
一般財源		2,516	千円	20 %	一般財源		2,516	千円	20 %	一般財源		2,516	千円	20 %

K P I	学力向上支援員を中学校へ6人を配置する	前年度との相違点	継続実施	前年度との相違点	継続実施
目標	県到達度調査の数学と英語、県平均以上にする。全国学力状況調査において、4領域中、2領域が県平均を上回る。	目標	全国学力状況調査において、4領域全て県平均を超える。数学の全国との差を－5%以内にする。県到達度調査の数学・英語において、県平均を上回る。	目標	全国学力状況調査において、4領域全て県平均を超える。数学の全国との差を－2%以内にする。県到達度調査の英語において、県平均を上回る。
今後の展開	放課後の補習が充実していく。全国学力調査の数学において、全国との差が－10%から－7%に持って行く。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	国際理解人材育成事業					事業区分	新規事業（通常）
前年度事業費	4,116	千円	平成30年度事業費	4,116	千円	対前年増減額	0 千円
						実施計画総事業費（平成30～32年度）	4,116 千円

事業概要 沖縄振興の発展に重要な国際的感覚や視点を身に付ける人材育成のため、英語指導の補助員を配置し、学校の外国語活動及び国際理解教育を充実させる。	第四次総合計画位置付け										担当課	
	施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）									教育総務課	
	基本施策	② 学校教育の充実									担当係	学校教育係
	実施施策	③ 支援を必要とする児童生徒への教育の充実									担当名	荷川取次枝
	その他関係施策										内線番号	710
事業期間		平成	25	年	～	平成	33	年	積算資料	無		

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果							
効果的な英語の授業を実施するために外国籍である人材を活用しネイティブな発音指導や英会話等の実践的な英語の学力向上を図りながら、国際理解教育に対する興味関心を高めさせていく。					児童生徒が目標を持ち意欲的に学習に取り組むことで、国際理解やコミュニケーション能力及び基礎学力向上が図られる。							

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
報酬	3,600	嘱託職員						
共済費	516	社会保険料等						
合計	4,116		合計	0		合計	0	

財 源 内 訳					財 源 内 訳					財 源 内 訳				
国庫補助金名	一括交付金	3,292	千円	80 %	国庫補助金名		千円		%	国庫補助金名		千円		%
県補助金名			千円	%	県補助金名		千円		%	県補助金名		千円		%
地方債			千円	%	地方債		千円		%	地方債		千円		%
その他（ ）			千円	%	その他（ ）		千円		%	その他（ ）		千円		%
一般財源		824	千円	20 %	一般財源		千円		%	一般財源		千円		%

K P I	継続的に英語指導員の人材確保 1名	前年度との相違点		前年度との相違点	
目標	授業時間数490時間を確保し、積極的に活用することで、生徒の学力向上に努める。	目標		目標	
今後の展開	国際社会に対応する能力を身に付ける人材育成を推進する。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		子供の居場所の運営支援事業						
前年度事業費	3,654	千円	平成30年度事業費	3,654	千円	対前年増減額	0	千円

事業区分	継続事業（公約）
実施計画総事業費（平成30～32年度）	10,962 千円

事業概要		第 四 次 総 合 計 画 位 置 付 け										担 当 課	
中学校へ学校支援員を2名配置。断続的な欠席が多い生徒や時差登校を繰り返す生徒が数名おり、その生徒を対象に登校支援や入室支援を行う。また放課後には補習を行い学習支援を行う。		施策の大綱		3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）								教育総務課	
		基本施策		② 学校教育の充実								担当係	学校教育係
		実施施策		③ 支援を必要とする児童生徒への教育の充実								担当名	伊佐 里奈
		その他関係施策										内線番号	710
		事業期間		平成	28	年	～	平成	33	年	積算資料	無	

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
欠席が多い生徒や時差登校、登校しても別室での学習といった生徒が数名おり、生活のリズムから改善していく必要があることから、登校支援や入室支援や学習支援を行う。それと同時に放課後は誰でも参加できる補習教室として支援員が手厚い学習指導を実施し学力向上につとめる。					欠席が多い生徒や時差登校する生徒、また学力の低い生徒の世帯の中には貧困世帯が多いケースがあり、支援を行うことによって、通常通り登校することができたり、学習意欲の向上、高校進学率のアップにつながっていく。				

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
報酬	3,654	一般非常勤職員	報酬	3,654	一般非常勤職員	報酬	3,654	一般非常勤職員
合計	3,654		合計	3,654		合計	3,654	

財 源 内 訳					財 源 内 訳					財 源 内 訳				
国庫補助金名	沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金	3,654	千円	100 %	国庫補助金名	沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金	3,654	千円	100 %	国庫補助金名	沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金	3,654	千円	100 %
県補助金名			千円	%	県補助金名			千円	%	県補助金名			千円	%
地方債			千円	%	地方債			千円	%	地方債			千円	%
その他（ ）			千円	%	その他（ ）			千円	%	その他（ ）			千円	%
一般財源			千円	%	一般財源			千円	%	一般財源			千円	%

K P I	登校支援・入室支援対象者（6名） 放課後補習（10名～30名）日々変動	前年度との 相違点	その年の学校の状況に応じて支援方法を考えていく。	前年度との 相違点	前年度の課題を確認後改善を図る
目標	支援が必要な生徒の学習意欲の向上と生活リズムの安定、高校進学率アップを目指す。	目標	支援を行っている生徒の学習意欲の向上、生活リズムの安定、高校進学率のアップを目指す。	目標	支援を行っている生徒の学習意欲の向上、生活リズムの安定、高校進学率のアップを目指す。
今後の展開	貧困対策支援員（福祉課配置）と学校支援員との情報連携を図り、その他の支援方法を模索していく。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		私立幼稚園就園奨励費				事業区分	継続事業（緊急）
前年度事業費	2,992	千円	平成30年度事業費	1,500	千円	対前年増減額	▲ 1,492 千円
						実施計画総事業費（平成30～32年度）	4,500 千円

事業概要		第四次総合計画位置付け										担当課		
私立幼稚園に通う園児を持つ護者の所得状況に応じて、経済的負担を軽減するとともに、公立・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図り、幼稚園への就園機会の充実を図る。		施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）										教育総務課	
		基本施策	② 学校教育の充実										担当係	学校教育係
		実施施策	③ 支援を必要とする児童生徒への教育の充実										担当名	荷川取次枝
		その他関係施策		4-1-①								内線番号	710	
		事業期間	平成		年	～	平成		年	積算資料				

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果			
私立幼稚園に通う園児を持つ護者の所得状況に応じて、経済的負担を軽減するとともに、公立・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図り、幼稚園への就園機会の充実を図る。公立幼稚園の就園対象年齢が5歳児のみだが、私立幼稚園は3歳、4歳児も就園しているため28年度より4歳児、5歳児と対象を広げた。補助対象年齢の拡大については今後も検討が必要である。				保護者に対し、所得状況に応じた助成を行うことにより保護者の経済的負担の軽減と公立・私立幼稚園の保護者負担の格差を調整し、就学前の教育の振興を図ることができる。また、事業が継続することにより他市町村からの転入や出生率の向上、定住化へも繋がると考えられる。			

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
負担金補助金及び交付金	1,500	保育料の補助	負担金補助金及び交付金	1,500	保育料の補助	負担金補助金及び交付金	1,500	保育料の補助
合計	1,500		合計	1,500		合計	1,500	

財 源 内 訳						財 源 内 訳						財 源 内 訳					
国庫補助金名	私立幼稚園就園奨励費	450	千円	30	%	国庫補助金名	私立幼稚園就園奨励費	450	千円	30	%	国庫補助金名	私立幼稚園就園奨励費	450	千円	30	%
県補助金名			千円		%	県補助金名			千円		%	県補助金名			千円		%
地方債			千円		%	地方債			千円		%	地方債			千円		%
その他（ ）			千円		%	その他（ ）			千円		%	その他（ ）			千円		%
一般財源		1,050	千円	70	%	一般財源		1,050	千円	70	%	一般財源		1,050	千円	70	%

K P I	対象児満4歳児、5歳児	前年度との相違点	継続実施	前年度との相違点	継続実施
目標	補助対象を広げたことにより保護者や幼稚園に周知し、幼稚園の就園機会の充実を図る				
今後の展開	広報を通し村外の私立幼稚園へ就園する園児の制度の周知を図る。	目標	3歳児の対象も今後検討していく。	目標	3歳児の対象も今後検討していく。

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	中城村育英会助成事業					事業区分	新規事業（通常）
前年度事業費	0	千円	平成30年度事業費	5,000	千円	対前年増減額	5,000 千円
						実施計画総事業費（平成30～32年度）	15,000 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け										担当課			
村内の成績優秀な学生で学資困難な者に対し、学資を貸費し有能な人材を育成することを目的とする。 毎月の奨学金（S35スタート）、入学準備金（H27スタート）	施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）										教育総務課		
	基本施策	② 学校教育の充実										担当係		
	実施施策	③ 支援を必要とする児童生徒への教育の充実										担当名	比嘉 健治	
	その他関係施策												内線番号	710
	事業期間	平成	30	年	～	平成	32	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
本会の運営資金は補助金及び寄付金が主な財源となっており、これまで24,900千円（H20年度を最後）補助金及び9,411千円の寄付金による運営を行ってきたが、理事会より広報不足による貸付者が減っていることへの後方の強化並びに新たに入学準備金の対応の指示により、貸付が増加している状況であり、資金不足が懸念される。	・昭和35年からこれまで101名の方々へ貸付を行い多くの人材育成に寄与している。 ・H29 奨学金3名、準備金2名 ・H28 奨学金3名、準備金8名 ・H27 奨学金5名、準備金2名 ・H26 奨学金3名 ※H29の準備金は前期申込み

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
負担金補助及び交付金	5,000	育英資金	負担金補助及び交付金	5,000	育英資金	負担金補助及び交付金	5,000	育英資金
合計	5,000		合計	5,000		合計	5,000	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%
一般財源		5,000	100 %	一般財源		5,000	100 %	一般財源		5,000	100 %

K P I	奨学金 3名 準備金 10名	前年度との相違点	継続実施	前年度との相違点	継続実施
目標	育英資金を増額し、今後目標に向かって勉学に励む学生に対し、奨学金などを貸費できるように取り組む。	目標	奨学金 3名 準備金 10名	目標	奨学金 3名 準備金 10名
今後の展開	村内の成績優秀な学生で学資困難な者に対して奨学金を貸費し、社会に貢献する人材育成を推進する。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		中城村公共交通モデル事業（登下校支援事業）						
前年度事業費	11,000	千円	平成30年度事業費	11,000	千円	対前年増減額	0	千円

事業区分	継続事業
実施計画総事業費（平成30～32年度）	33,000 千円

事業概要		第四次総合計画位置付け										担当課			
南上原、北上原、新垣及び登又地区は台地地区にあり、村立小中学校及び幼稚園まで遠距離であり、路線バスの運行もなく、登下校に支障をきたしており、道路運送法第78条第3項の規定に基づき、登下校支援に関する有償バスを運行し、中城村における幼児、児童及び生徒の登下校支援を図る。		施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）										教育総務課		
		基本施策	② 学校教育の充実										担当係	総務係	
		実施施策	③ 支援を必要とする児童生徒への教育の充実										担当名	比嘉 聡	
		その他関係施策												内線番号	710
		事業期間	平成	24	年	～	平成	33	年	積算資料	有				

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
中型バス45人乗り2台を朝2便づつ運行しているが、2便目は乗車率が100%に近い。 今後、中城南小学校の児童数増に伴い、運行ルートの変更及びコースの見直しを行う必要がある。					園児、児童及び生徒が遠距離を安心して通学するための交通手段が確保できる。				

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
委託費	11,000	運行管理業務	委託費	11,000	運行管理業務	委託費	11,000	運行管理業務
合計	11,000		合計	11,000		合計	11,000	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%
一般財源	11,000	千円	100 %	一般財源	11,000	千円	100 %	一般財源	11,000	千円	100 %

K P I	登下校支援人数 約210名／日	前年度との相違点	通学バスを校外学習などで利用	前年度との相違点	31年度までの課題等を検証したうえで、改善を図る。
目標	通学バス中型バス2台の運行及び管理業務（約210日間）	目標	各小中学校バス借上げ予算の収縮に努める	目標	平成28～31年度の活用実績を取りまとめ、バスの運行見直しや活用を図る。
今後の展開	学校における登下校支援以外で運行するごさまるを学ぶプロジェクトとの連携等				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	中城村第3子以降学校給食費助成事業					事業区分	継続事業（公約）
前年度事業費	4,262	千円	平成30年度事業費	5,683	千円	対前年増減額	1,421 千円
						実施計画総事業費（平成30～32年度）	12,786 千円

事業概要 保護者及び児童生徒本人が村内に住所を有し、学校教育法第1条及び第2条に規定する小中学校、特別支援学校に通学している者が3名以上いる世帯のうち、第3子以降の者を対象とし、給食費の75%を補助する。	第四次総合計画位置付け										担当課	
	施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）									教育総務課	
	基本施策	② 学校教育の充実									担当係	学校教育係
	実施施策	③ 支援を必要とする児童生徒への教育の充実									担当名	伊佐 里奈
	その他関係施策										内線番号	710
事業期間		平成	26	年	～	平成	34	年	積算資料	無		

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
中城村の出生率の向上や中城村に住む保護者が安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを促進するとともに、保護者の負担軽減を図るため、対象となる世帯の第3子以降の児童生徒に対し給食費の補助を行う。平成29年度までは年額の75%の補助だが、保護者からは3人目以降全額の補助だけでなく、第2子以降といったように対象者の拡大や補助額を拡大してほしいとの要望がある。	保護者が安心して子供を産み育てられる環境の整備を構築し、経済的負担を軽減させることで、出生率の向上や3子以上となる多子家庭への促進を図る。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
負担金補助及び交付金	4,262	第3子以降給食費助成	負担金補助及び交付金	4,262	第3子以降給食費助成	負担金補助及び交付金	4,262	第3子以降給食費助成
合計	4,262		合計	4,262		合計	4,262	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%
一般財源	4,262	千円	100 %	一般財源	4,262	千円	100 %	一般財源	4,262	千円	100 %

K P I	対象者全員	前年度との相違点	複数回の周知や対象世帯に個別での周知等申請書提出してもらえよう実施していく。	前年度との相違点	前年度の課題を確認して改善を図る。
目標	補助が必要な世帯からの申請漏れ等がないように周知徹底を図る。	目標	ニーズを受け止め、必要であれば対象者の拡大、補助額の増額等を検討していく。	目標	ニーズを受け止め、必要であれば対象者の拡大、補助額の増額等を検討していく。
今後の展開	補助が必要な世帯からの申請漏れ等がないように周知徹底を図る。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		特別支援教育就学奨励費事業				事業区分		継続事業			
前年度事業費	1,040	千円	平成30年度事業費	1,040	千円	対前年増減額	0	千円	実施計画総事業費(平成30～32年度)	3,120	千円

事業概要		第四次総合計画位置付け										担当課		
障害のある幼児児童生徒が小学校・中学校の特別支援学級等で学ぶ際に、保護者が負担する教育関係経費について、家庭の経済状況等に応じ、補助を行う。 援助項目として、学用品費・通学用品費・新入学用品費・給食費・修学旅行費・PTA会費・通学費などの補助を行う。		施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）										教育総務課	
		基本施策	② 学校教育の充実										担当係	学校教育係
		実施施策	③ 支援を必要とする児童生徒への教育の充実										担当名	伊佐 里奈
		その他関係施策												内線番号
事業期間		平成		年	～	平成	34	年	積算資料	有				

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
特別支援学級等への在籍児童生徒数が増加していることや、障害の重度重複化により保護者の負担が大きくなっている傾向が強まっていることを踏まえ、学校生活において係る経費、学校給食費や学用品費等の支援が必要となっている。					必要な援助を行うことにより経済的負担が軽減され、保護者及び児童生徒が安心して学校生活を送ることができる。				

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
扶助費	1,040	特別支援教育就学奨励費	扶助費	1,040	特別支援教育就学奨励費	扶助費	1,040	特別支援教育就学奨励費
合計	1,040		合計	1,040		合計	1,040	

財 源 内 記					財 源 内 記					財 源 内 記				
国庫補助金名	特別支援教育就学奨励費補助金	519	千円	50 %	国庫補助金名	特別支援教育就学奨励費補助金	519	千円	50 %	国庫補助金名	特別支援教育就学奨励費補助金	519	千円	50 %
県補助金名			千円	%	県補助金名			千円	%	県補助金名			千円	%
地方債			千円	%	地方債			千円	%	地方債			千円	%
その他（ ）			千円	%	その他（ ）			千円	%	その他（ ）			千円	%
一般財源		521	千円	50 %	一般財源		521	千円	50 %	一般財源		521	千円	50 %

K P I	特別支援学級に在籍する児童生徒で要保護準要保護を受給していない世帯	前年度との相違点	前年度の課題を確認して改善を図る	前年度との相違点	前年度の課題を確認して改善を図る
目標	補助が必要な世帯からの申請漏れ等がないように周知徹底を図る。	目標	援助項目の追加や、援助額の拡充を検討していく。	目標	援助項目の追加や、援助額の拡充を検討していく。
今後の展開	国庫補助金を活用しながら今後も継続していく。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		要保護及び準要保護児童生徒援助事業				事業区分	継続事業（公約）
前年度事業費	17,441	千円	平成30年度事業費	28,475	千円	対前年増減額	11,034 千円
						実施計画総事業費（平成30～32年度）	78,845 千円

事業概要		第四次総合計画位置付け										担当課			
学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を行う。 援助項目として、学用品費・通学用品費・新入学用品費・給食費・修学旅行費・PTA会費・医療費などの援助を行う。		施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）										教育総務課		
		基本施策	② 学校教育の充実										担当係	学校教育係	
		実施施策	③ 支援を必要とする児童生徒への教育の充実										担当名	伊佐 里奈	
		その他関係施策												内線番号	710
		事業期間	平成		年	～	平成	34	年	積算資料	有				

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果			
学校教育法第19条により市町村は必要な保護者へ援助を行う必要がある。また、沖縄県は貧困率が全国平均より高くなっており、必要な家庭へ必要な援助が行き届いていない可能性がある。				必要な援助を行うことにより経済的負担が軽減され、保護者及び児童生徒が安心して学校生活を送ることができる。			

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
扶助費	28,475	要保護及び準要保護児童生徒援助費	扶助費	25,185	要保護及び準要保護児童生徒援助費	扶助費	25,185	要保護及び準要保護児童生徒援助費
合計	28,475		合計	25,185		合計	25,185	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名	沖縄県子どもの貧困対策推進交付金	5,423	19	県補助金名	沖縄県子どもの貧困対策推進交付金	4,785	19	県補助金名	沖縄県子どもの貧困対策推進交付金	4,785	19
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%
一般財源		23,052	81	一般財源		20,400	81	一般財源		20,400	81

K P I	市内の就学援助受給率（現在16%）	前年度との相違点	援助を必要とする保護者からの要望をうけて、必要な援助の検討や援助費目の拡充を行う	前年度との相違点	前年度の課題を確認して改善を図る
目標	就学援助が必要な世帯に行き届くように、郵送で児童生徒がいる全世帯へ直接通知書を送付するなど周知の徹底を行う。	目標	周知を徹底し、就学援助の必要な世帯全員が申請できるようにする。	目標	前年度より受給者の拡大をしていく。
今後の展開	新入学用品費の前倒し支給を実施する。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		社会教育団体育成事業						
前年度事業費	3,519	千円	平成30年度事業費	3,593	千円	対前年増減額	74	千円

事業区分	継続事業
実施計画総事業費 (平成30～32年度)	10,779 千円

事業概要	第 四 次 総 合 計 画 位 置 付 け										担 当 課			
各種団体で行われている事業を通して、各地域の発展と親睦を図りながら青少年の健全育成及び成人に対して行われる組織的な教育活動を支援し、スポーツ、文化の振興に寄与する。	施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）										生学習課		
	基本施策	③ 社会教育の充実										担当係	生涯学習係	
	実施施策	① 生涯学習・人材育成の拡充										担当名	宮里・新垣	
	その他関係施策												内線番号	711
	事業期間	平成	30	年	～	平成	32	年	積算資料	有				

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
子どもの貧困、人間関係の希薄化、人々の孤立などの問題を抱える社会で、相互の支え合いや繋がりが失われつつ現代では、地域のつながりが重要視され、社会教育団体の役割は重要である。課題として、各種団体会員が減少し、会員確保が非常に難しい状況にあるため、育成支援、指導者の育成や活動補助を行い社会教育推進体制の強化を行う必要がある。					各団体の会員相互の連携が密になり、本村の社会教育が充実してスポーツ振興と文化振興を図っている。				

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
補助金	3,593	青年連合会1,000千円 婦人連合会718千円 子ども会1,037千円 PTA連合会745千円 公民館連絡協議会93千円	補助金	3,593	青年連合会1,000千円 婦人連合会718千円 子ども会1,037千円 PTA連合会745千円 公民館連絡協議会93千円	補助金	3,593	青年連合会1,000千円 婦人連合会718千円 子ども会1,037千円 PTA連合会745千円 公民館連絡協議会93千円
合計	3,593		合計	3,593		合計	3,593	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%
一般財源	3,593	千円	100 %	一般財源	3,593	千円	100 %	一般財源	3,593	千円	100 %

K P I	各種団体の会員の増加	前年度との相違点	会員の増加	前年度との相違点	会員が増加し各種団体の事業実施がスムーズに出来、各地域の発展へと繋がる。
目標	会員が減少することで事業実施が困難になるため、会員を増員する事から各地域の発展へと繋げる。	目標	会員の確保、育成。	目標	各種団体の役員等を、研修会や他市町村の各種団体と交流させ、指導者の育成を図る。
今後の展開	社会教育団体の育成支援、指導者の育成や活動補助を行う。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		人材育成事業						
前年度事業費	2,500	千円	平成30年度事業費	2,500	千円	対前年増減額	0	千円

事業区分	継続事業
実施計画総事業費 (平成30～32年度)	11,000 千円

事業概要	第 四 次 総 合 計 画 位 置 付 け										担 当 課		
本内在住または在学する児童生徒に対し、中体連等運動競技及び文化活動等で、県内離島または県外へ派遣される場合、派遣される地域に応じて助成を行う。	施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）									生涯学習課		
	基本施策	③ 社会教育の充実									担当係	生涯学習係	
	実施施策	① 生涯学習・人材育成の拡充									担当名	宮里	
	その他関係施策											内線番号	711
	事業期間	平成	30	年	～	平成	32	年	積算資料	有			

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
運動競技及び文化活動等で活躍する資質と可能性を秘めた児童生徒の育成を目的に助成を行うことで、活力と魅力に満ちた村づくりに資する人材を育成へ繋がる。また、保護者の財政的負担も軽減できる。今後は、更に多くの児童生徒の活躍により予算が不足するため、予算の増額が必要だと考える。	助成対象者を高校生以下、助成回数が年度1回（上位大会除く）等を設けたことにより、限られた予算の範囲内で、より多くの児童生徒に公平に助成できる機会が図れるようになり、また、多くの保護者の負担を軽減する事ができる。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
補助金	2,500	派遣費	補助金	4,000	派遣費	補助金	4,500	
合計	2,500		合計	4,000		合計	4,500	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%
一般財源		2,500	100 %	一般財源		4,000	100 %	一般財源		4,500	100 %

K P I	100%	前年度との相違点	申請漏れがないよう周知を図る。	前年度との相違点	申請漏れがないよう周知を図る。
目標	より多くの児童生徒が県外でも活躍できる機会を与え、保護者の負担を軽減する。	目標	より多くの児童生徒が県外でも活躍する機会を与え保護者の負担を軽減する。	目標	より多くの児童生徒が県外でも活躍する機会を与える。
今後の展開	運動競技や文化活動で活躍する児童生徒に継続して助成していく。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名			地域学校協働活動推進事業					事業区分		継続事業	
前年度事業費	1,388	千円	平成30年度事業費	1,537	千円	対前年増減額	149	千円	実施計画総事業費（平成30～32年度）	4,611	千円

事業概要		第 四 次 総 合 計 画 位 置 付 け										担 当 課			
教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図るため、地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援する学校支援地域本部の取り組みを推進する。		施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）										生涯学習課		
		基本施策	③ 社会教育の充実										担当係	生涯学習係	
		実施施策	② 生涯学習体制の支援										担当名	新垣	
		その他関係施策												内線番号	711
		事業期間	平成	30	年	～	平成	32	年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果						
社会がますます複雑多様化し、子どもを取り巻く環境も大きく変化する中で学校が様々な課題を抱えていると共に、家庭や地域の教育力が低下し、学校に過剰な役割が求められるようになってきている。そのため、学校の要望に応じた地域住民の学校支援ボランティアなどの参加をコーディネートすることで、学校、家庭、地域が一体となり地域ぐるみで子どもを育てる体制を整え、また学校支援活動を通して、地域の繋がりを強めるような取り組みが必要である。					地域ぐるみで学校の教育活動の支援を行う事で、教員や地域の大人が子どもと向き合う時間が増え、教育活動の更なる充実が図られる。また、学校の要望に応じた地域住民が地域ボランティアとして学校の教育活動へ参画することで地域との連携が図れる。						

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
報償費	1,412	コーディネーター謝礼金	報償費	1,412	コーディネーター謝礼金	報償費	1,412	コーディネーター謝礼金
需用費	20	消耗品	需用費	20	消耗品	需用費	20	消耗品
役務費	105	地域ボランティア保険	役務費	105	地域ボランティア保険	役務費	105	地域ボランティア保険
合計	1,537		合計	1,537		合計	1,537	

財 源 内 訳					財 源 内 訳					財 源 内 訳				
国庫補助金名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	512	千円	33 %	国庫補助金名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	512	千円	33 %	国庫補助金名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	512	千円	33 %
県補助金名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	512	千円	33 %	県補助金名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	512	千円	33 %	県補助金名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	512	千円	33 %
地方債			千円	%	地方債			千円	%	地方債			千円	%
その他（ ）			千円	%	その他（ ）			千円	%	その他（ ）			千円	%
一般財源		513	千円	33 %	一般財源		513	千円	33 %	一般財源		513	千円	33 %

K P I	人材バンクへの登録100名	前年度との相違点	人材バンクの拡充 120名	前年度との相違点	31年度の課題を確認後、改善を図る。
目標	学校からの幅広い要望に対応できる体制づくりをする。				
今後の展開	村広報、近隣大学へ本事業の事業概要を周知し、人材バンクの充実を図る。	目標	学校からの幅広い要望に対応できる体制づくりをする。	目標	学校からの幅広い要望に対応できる体制づくりをする。

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		放課後子ども教室推進事業				事業区分	継続事業
前年度事業費	3,061	千円	平成30年度事業費	3,421	千円	対前年増減額	360 千円
						実施計画総事業費（平成30～32年度）	10,263 千円

事業概要		第四次総合計画位置付け										担当課		
小学校区において、放課後や週末等に小学校の余裕教室や公共施設を活用して、子ども達の安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子ども達と共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動の取り組みを実施することにより子ども達が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境作りを推進する。		施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）										生涯学習課	
		基本施策	③ 社会教育の充実										担当係	生涯学習係
		実施施策	② 生涯学習体制の支援										担当名	新垣
		その他関係施策												内線番号
事業期間		平成	30	年	～	平成	32	年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果				
共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、時代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動ができるよう、学童クラブと連携して総合的な放課後対策に取り組むことが必要である。放課後子ども教室と放課後児童クラブが一体型として活動するためには、双方間で情報共有が必要であり、子ども達がより充実した体験ができるよう、体験プログラムを提供し合う事が必要であり、今後の課題でもある。					子ども達が地域と関わる事で、様々な体験が出来、子ども達の健やかな成長の場になる。異学年同士の交流は、互いに刺激を受け、先輩が後輩の面倒を見る事で、礼節やマナーを守る事が出来る。また、文化教室として実施している三線、フラダンス教室においては、村内の行事に参加し、舞台発表とする事で、日頃の練習の成果を発揮する場となる。				

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
報償費	2,999	コーディネーター等謝礼金	報償費	2,999	コーディネーター等謝礼金	報償費	2,999	コーディネーター等謝礼金
需用費	165	消耗品	需用費	165	消耗品	需用費	165	消耗品
印刷製本費	149	報告書作成	印刷製本費	149	報告書作成	印刷製本費	149	報告書作成
食糧費	75	参加児童の食糧費	食糧費	75	参加児童の食糧費	食糧費	75	参加児童の食糧費
役務費	33	地域ボランティア等の保険	役務費	33	地域ボランティア等の保険	役務費	33	地域ボランティア等の保険
合計	3,421		合計	3,421		合計	3,421	

財 源 内 訳					財 源 内 訳					財 源 内 訳				
国庫補助金名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	1,140	千円	33 %	国庫補助金名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	1,140	千円	33 %	国庫補助金名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	1,140	千円	33 %
県補助金名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	1,140	千円	33 %	県補助金名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	1,140	千円	33 %	県補助金名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	1,140	千円	33 %
地方債			千円	%	地方債			千円	%	地方債			千円	%
その他（ ）			千円	%	その他（ ）			千円	%	その他（ ）			千円	%
一般財源		1,141	千円	33 %	一般財源		1,141	千円	33 %	一般財源		1,141	千円	33 %

K P I	受け入れ児童 1 教室あたり25名	前年度との 相違点	様々な体験が出来るよう教育活動推進員の人材確保に努め、活動プログラムを改善する。	前年度との 相違点	前年度の三線、フラダンス教室等に参加した児童については、次のステップに進めるようなプログラムを展開。新規での参加児童についても目標が持てるような活動プログラムの計画。
目標	村内全小学校で実施、各教室週 2 回実施し、子ども達に安心・安全な居場所を提供する。				
今後の展開	様々な体験活動ができるよう地域ボランティアの人材発掘に努める。	目標	受け入れ児童 1 教室あたり25名	目標	受け入れ児童 1 教室あたり25名

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名			スポーツ団体育成事業			事業区分	継続事業
前年度事業費	5,193	千円	平成30年度事業費	5,193	千円	対前年増減額	0 千円
						実施計画総事業費（平成30～32年度）	15,579 千円

事業概要		第四次総合計画位置付け										担当課			
スポーツの振興発展、村民へのスポーツ活動の推奨と身近にスポーツ事業を感じてもらう環境の構築を担う村のスポーツ団体（中城村体育協会、吉の浦総合スポーツクラブ、中城村少年野球連盟）に対し、補助金を交付して育成の支援を行う。 各種団体で行われている事業を通して、各地域の発展と親睦を図りながら青少年の健全育成及び成人に対して行われる組織的な教育活動を支援し、スポーツ、文化の振興に寄与する。		施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）										生涯学習課		
		基本施策	③ 社会教育の充実										担当係	体育振興	
		実施施策	③ 生涯スポーツの推進・支援										担当名	新垣	
		その他関係施策		中城村各種団体育成補助金交付規程										内線番号	711
		事業期間	平成		年	～	平成	32	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果			
各団体とも地域住民の体力向上、健康増進、青少年の健全育成に大きく寄与しており、地域活性化を図るうえでも継続して支援・育成する必要がある。 各団体とも会員をどう増やすか課題としてあげられる。また、教育委員会として各種団体と意見交換しながら、育成方針を検討していく必要がある。				各種団体で行われている事業を通して、体力の向上、健康増進、地域での世代間交流が図られ、各地域の発展と親睦を図りながら青少年の健全育成も図れる。また、各団体の会員相互の連携が密になり本村の社会教育が充実してスポーツ振興を図れる。 優秀な選手が出ることにより、青少年の目標となり励みとなる。			

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
補助金	5,193	体協 4919千円 吉の浦SSC 120千円 少年野球 154千円	補助金	5,193	体協 4,919千円 吉の浦SSC 120千円 少年野球 154千円	補助金	5,193	体協 4,919千円 吉の浦SSC 120千円 少年野球 154千円
合計	5,193		合計	5,193		合計	5,193	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%
一般財源	5,193	千円	100 %	一般財源	5,193	千円	100 %	一般財源	5,193	千円	100 %

K P I	各種団体主催の事業実施	前年度との相違点		前年度との相違点	前年度の確認後改善策の検討を行う。
目標	各団体とも参加者の増員を目標とし、より多くの村民が参加できる機会を創出する。				
今後の展開	今後も継続して支援・育成し地域活性化の中心的役割を担っていく。	目標		目標	30年度及び31年度の実施事業の課題を踏まえ、より充実した行事内容になるよう取り組んでいく。

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		吉の浦公園施設機能強化整備計画業務					事業区分	継続事業
前年度事業費	27,668	千円	平成30年度事業費	75,500	千円	対前年増減額	47,832	千円
						実施計画総事業費（平成30～32年度）		334,500 千円

事業概要		第四次総合計画位置付け										担当課	
現在プロサッカーチームのキャンプ地として利用されている吉の浦公園施設にて、継続的なキャンプ受入の環境を整えるため専用芝の適正管理を行うとともに、今後更なる地域活性化に向けたキャンプ誘致や各種スポーツ合宿・大会等の開催によるスポーツコンベンションを促進するため拠点となる吉の浦公園の機能強化として整備計画に基づき計画的に施設の機能強化を図っていく。		施策の大綱		3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）								生涯学習課	
		基本施策		③ 社会教育の充実								担当係	体育振興
		実施施策		③ 生涯スポーツの推進・支援								担当名	新垣
		その他関係施策										内線番号	711
		事業期間		平成		年	～	平成	33	年	積算資料	無	

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果							
現在、サッカー専用芝の適正管理により県内屈指のクオリティーの高い芝環境を維持しプロサッカーチームのキャンプ地として定着しつつある。今後も継続してキャンプ受入を行うため適正な芝管理は必要である。また、吉の浦公園各施設は、本村のスポーツコンベンションの中心的施設として活用されているが、各施設とも老朽化等が進み機能不全や備品の不備等の問題を抱えている。スポーツコンベンションを推進するため施設全体を計画的に整備することで機能強化を図り、キャンプ誘致等受入体制を調える必要がある。					計画的に施設整備を行うことで、効率的に各施設の機能強化が図られ、そのことによりキャンプ地としての魅力が増すこととなる。また施設の機能強化により各種スポーツの大会等の開催誘致や村内各団体のスポーツ活動の活性化が図られる。							

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
委託費	9,500	芝管理委託料	委託費	9,500	芝管理委託料	委託費	9,500	芝管理委託料
委託費	10,000	設計委託料	委託料	10,000	設計委託料	委託料	10,000	設計委託料
工事費	50,000	施設工事費	工事費	100,000	施設工事費	工事費	100,000	施設工事費
備品購入費	6,000	芝管理機械購入	備品購入費	10,000	スポーツ備品購入費	備品購入費	10,000	スポーツ備品購入費
合計	75,500		合計	129,500		合計	129,500	

財 源 内 訳					財 源 内 訳					財 源 内 訳				
国庫補助金名		60,400	千円	80 %	国庫補助金名		103,600	千円	80 %	国庫補助金名		103,600	千円	80 %
県補助金名			千円	%	県補助金名			千円	%	県補助金名			千円	%
地方債			千円	%	地方債			千円	%	地方債			千円	%
その他（ ）		15,100	千円	20 %	その他（ ）		25,900	千円	20 %	その他（ ）		25,900	千円	20 %
一般財源			千円	%	一般財源			千円	%	一般財源			千円	%

K P I	各種団体主催の事業実施	前年度との相違点	計画に基づき施設の設計・工事を実施する。	前年度との相違点	計画に基づき施設の設計、工事を実施し、前年度に発生した課題等があれば改善策を検討する。
目標	前年度に策定した計画に基づいた機能強化と適正な芝管理によるキャンプ受入環境を整え、魅力ある施設整備を図る。	目標	計画に基づいた施設整備を実施し、魅力あるキャンプ地として受入体制の強化を図る。	目標	計画に基づいた施設整備を実施し、魅力あるキャンプ地として受入体制の強化を図る。
今後の展開	計画に基づいた施設の機能強化				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	生涯学習講座					事業区分	継続事業
前年度事業費	1,029	千円	平成30年度事業費	1,029	千円	対前年増減額	0 千円
						実施計画総事業費（平成30～32年度）	3,087 千円

事業概要 村民の生涯にわたる学習機会を創出し、生きがいづくりを目的とした更なる推進・発展が求められている。それらを踏まえ村民のニーズに合わせた講演会や講座を計画し、自主的な学習活動の推進に努める。	第四次総合計画位置付け							担当課	
	施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）						生涯学習課	
	基本施策	④ 交流事業の推進						担当係	生涯学習係
	実施施策	① 多分野における交流の拡充						担当名	新垣
	その他関係施策							内線番号	711
事業期間		平成	30	年	～	平成	32	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
村民に学習の機会を提供することで、個々の知識・技術の向上だけではなく、受講生間の交流が図られている。 住民の要望沿う講座企画が出来るようアンケート調査を実施し、企画運営に繋げる。	生涯学習講座として実施した教室がサークル化。村の行事やイベント等の舞台発表で日々の練習の成果を発揮し、地域活性化に繋がる。 （24年度開催コース教室、27年度開催フラダンス教室、29年度開催三線教室がサークル化）

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
報酬費	807	社会教育指導員	報酬費	807	社会教育指導員	報酬費	807	社会教育指導員
報償費	222	講師謝礼金	報償費	222	講師謝礼金	報償費	222	講師謝礼金
合計	1,029		合計	1,029		合計	1,029	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%
一般財源		1,029 千円	100 %	一般財源		1,029 千円	100 %	一般財源		1,029 千円	100 %

K P I	年間10種類の講座を開催	前年度との相違点	講座開催数を増加。 講座受講生にアンケート調査を行い、講座内容を検討していく。	前年度との相違点	31年度の課題を確認後、改善を図る。
目標	村民のニーズに合わせ、複数回又は単発の講座や講演会を開催する。	目標	年間15講座開催 自主開催講座（定期開催）3件	目標	年間20講座開催 自主開催講座（定期開催）3件
今後の展開	村内全世帯へ講座の開催の要望アンケート調査を行い、講座企画に反映させる。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		千葉県旭市・中城村児童交流事業				事業区分	継続事業（緊急）
前年度事業費	2,167	千円	平成30年度事業費	2,277	千円	対前年増減額	110 千円
						実施計画総事業費（平成30～32年度）	6,831 千円

事業概要		第四次総合計画位置付け						担当課	
村内小学校児童代表18名（6名×3校）と引率教諭等6名を秋（11月）に千葉県旭市へ派遣し、夏（6月）には千葉県旭市の児童、引率者を中城村で受け入れる。交流会等で相互理解と親睦を深め、中城村を担う人材の育成を図る。		施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）					教育総務課	
		基本施策	④ 交流事業の推進					担当係	学校教育係
		実施施策	① 多分野における交流の拡充					担当名	荷川取次枝
		その他関係施策	4-1-①					内線番号	
		事業期間	平成	9	年	～	平成	34	年
						積算資料			

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果			
中城村の児童が千葉県の自然・産業・歴史・文化等に触れるとともに、旭市の児童との交流を通して、友情と連帯の精神を養い、学校・地域のリーダーとして21世紀の中城村を担う夢と希望のある人材の育成を図る。千葉県旭市と中城村の児童交流団の受入及び派遣を通して、郷土の文化を見直し他地域文化の相互理解を深め、児童間交流によって、リーダー育成を図る。				気候や風土の違う地域との文化的、教育的な交流により、本村児童の情操教育や郷土意識の向上、相互理解を深めることができ、親元を離れ数日を他校の児童と共に過ごし、様々な体験を通してたくさんの思い出と子ども達の絆を深めることができる。また、歓迎会や学校訪問での個人発表を行う事がで地域の代表としての自覚を促し、リーダー育成に繋げることができる。			

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
旅費（県外旅費）	177	引率職員2名	旅費（県外旅費）	177	引率職員2名	旅費（県外旅費）	177	引率職員2名
需用費（食糧費）	200	交流会	需用費（食糧費）	200	交流会	需用費（食糧費）	200	交流会
需用費（消耗品費）	100	消耗品・写真代他	需用費（消耗品費）	100	消耗品・写真代他	需用費（消耗品費）	100	消耗品・写真代他
負担金補助及び交付金	1,800	派遣費用	負担金補助及び交付金	1,800	派遣費用	負担金補助及び交付金	1,800	派遣費用
合計	2,277		合計	2,277		合計	2,277	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）	沖縄県地域振興事業	1,180	千円	52	%	その他（ ）	沖縄県地域振興事業	1,180	千円	52	%
一般財源		1,097	千円	48	%	一般財源		1,097	千円	48	%

K P I	派遣者 18名	前年度との相違点	継続実施	前年度との相違点	継続実施
目標	中城村児童18名・引率教諭3名・看護師1名・委員会職員2名が旭市を訪問予定。6月には旭市児童20名・引率等5名受入予定。	目標	中城村児童18名・引率教諭3名・看護師1名・委員会職員2名が旭市を訪問予定。6月には旭市児童20名・引率等5名受入予定。	目標	中城村児童18名・引率教諭3名・看護師1名・委員会職員2名が旭市を訪問予定。6月には旭市児童20名・引率等5名受入予定。
今後の展開	交流事業に参加した児童の体験を他の児童にも伝える場を作ることが必要である				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	福岡県福智町交流事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	1,130	千円	平成30年度事業費	1,354	千円	対前年増減額	224 千円
						実施計画総事業費（平成30～32年度）	4,062 千円

事業概要 福岡県福智町との交流事業は20年以上続いており、夏休み期間中、福智町からの受け入れを行い、冬には福智町へ3日間児童交流派遣を行う。交流先家庭で文化体験、自然体験をさせ、ホームステイを行う事で、児童同士の交流が密になる。	第四次総合計画位置付け										担当課	
	施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）									生涯学習課	
	基本施策	④ 交流事業の推進									担当係	生涯学習係
	実施施策	① 多分野における交流の拡充									担当名	新垣
	その他関係施策										内線番号	711
事業期間		平成	30	年	～	平成	32	年	積算資料			

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
県外との交流事業を通し見聞を広め、寝食を共にすることにより連帯の精神を養う必要がある。派遣児童が固定化しているため、多くの児童に対しリーダー育成の機会を与えられるよう、派遣児童の募集方法については検討が必要であり、村子連未加入団体への呼びかけを行う。	中城村と福智町との交流事業で交流地の文化、自然体験学習させることで、学校、地域、子ども会等でのリーダーシップを高め、中城村のリーダー的人材の育成を行っている。参加者においては、事業後も相互の民泊受け入れ先と交流が続いている方もおり、村内や県内だけでなく、幅広い視野を養うことが出来ている。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
派遣費	1,354	児童・引率派遣費	派遣費	1,354	児童・引率派遣費	派遣費	1,354	児童・引率派遣費
合計	1,354		合計	1,354		合計	1,354	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%
一般財源		1,354	100 %	一般財源		1,354	100 %	一般財源		1,354	100 %

K P I	派遣者18名	前年度との相違点	前年度の参加者にアンケート調査を行い、事業内容の改善を図る。	前年度との相違点	31年度の課題を確認後、改善を図る。
目標	村内から幅広いの字の児童を派遣し、リーダー育成に繋げる。	目標	派遣者18名	目標	派遣者18名
今後の展開	広報を活用して活動状況を周知し、村子連加入を促す。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名	小学生・中学生ESLキャンプ事業					事業区分	継続事業
前年度事業費	256	千円	平成30年度事業費	256	千円	対前年増減額	0 千円
						実施計画総事業費（平成30～32年度）	896 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け							担当課	
村内在住の小・中学生に米国大学教師の指導の下で、ESL(第2言語としての英語)学習の機会を与えることにより、心の豊かさや国際感覚を養うとともに、明確な自己表現力を培い、国際社会に適応する能力や資質の向上を図り、国際性豊かな人材を育成することを目的とする。	施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）						生涯学習課	
	基本施策	④ 交流事業の推進						担当係	生涯学習係
	実施施策	③ 国際交流の推進						担当名	新垣
	その他関係施策							内線番号	711
	事業期間	平成	30	年	～	平成	32	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
米国大学教師の指導の下、生きた英語に触れることにより、英語や異文化への興味や理解を育み、自己表現力を培うことができる。多くの児童生徒を派遣できるよう定員枠を増加の見直しを検討する。また、多くの児童生徒に興味を持ってもらえるように事業概要や活動内容の周知に努める。	八日間寝食を共にし生活しながら楽しく英語に触れる事で、子ども達の英語への関心がより高まった。授業や課外活動などでは英単語、文法、発音など得るものが多く英語の重要性を感じる児童もいた。また、講師と関わる事で、子ども達にとっては「海外の人と英語で話せた」と喜びになり、自信に繋がった。

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
派遣費	256	派遣者8名	派遣費	320	派遣費10名	派遣費	320	派遣費10名
合計	256		合計	320		合計	320	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%
一般財源	256	千円	100 %	一般財源	320	千円	100 %	一般財源	320	千円	100 %

K P I	派遣者8名	前年度との相違点	派遣者数の検討、前年度の参加者にアンケート調査を行い、事業内容の改善を図る。	前年度との相違点	31年度の課題を確認後、改善を図る。
目標	米国大学教師指導の下で、ESL学習の機会を与え、英語に対する興味・関心を高めてもらう。	目標	派遣者10名	目標	派遣者10名
今後の展開	派遣者募集時のPRIに努め、平成30年度以降も生徒を派遣していく。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		中学生・高校生海外短期留学派遣事業				事業区分	継続事業
前年度事業費	3,875	千円	平成30年度事業費	4,013	千円	対前年増減額	138 千円
						実施計画総事業費（平成30～32年度）	11,973 千円

事業概要 村内在住の中学生・高校生を夏休みの短期間（3週間）、アメリカ合衆国の大学へ派遣し、現地の学生と交流し、異文化を感じてもらいながら英語学習を行う。	第四次総合計画位置付け							担当課	
	施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）						生涯学習課	
	基本施策	④ 交流事業の推進						担当係	生涯学習係
	実施施策	③ 国際交流の推進						担当名	宮里
	その他関係施策							内線番号	711
事業期間		平成	30	年	～	平成	32	年	積算資料 有

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果			
実際に海外で生活しながら生きた英語に触れることにより、英語や異文化への興味や理解を育み、自己表現力を培うことができる。27、28年度は9名の派遣者枠に満たなかったため、29年度は広報やホームページ、チラシ配布や中学校での事業の説明等周知を増やした結果申込者が増加したので今後も周知活動に努めるとともに、高額な自己負担で参加出来ない子ども達の参加の検討を行う。（就学援助を受けている世帯等への補助増額等の検討）				実際に海外で生活しながら生きた英語に触れることにより、英語や異文化への興味や理解を育むことで、自己表現力を培うことができ、コミュニケーションの大切さを学ぶことができる。また、短期ではあるが海外へ留学することにより自信が付き、視野が広がり、将来の夢を広げることができる。			

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
委託料	886	事業委託料	委託料	886	事業委託料	委託料	886	事業委託料
派遣費	2,700	短期留学派遣費	派遣費	2,700	短期留学派遣費	派遣費	2,700	短期留学派遣費
負担金	360	実行委員会負担金	負担金	360	実行委員会負担金	負担金	360	実行委員会負担金
使用料	1	駐車場使用料	使用料	1	駐車場使用料	使用料	1	駐車場使用料
旅費	66	インターン派遣				旅費	66	インターン派遣
合計	4,013		合計	3,947		合計	4,013	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）	2,000	千円	50 %	その他（ ）	2,000	千円	51 %	その他（ ）	2,000	千円	50 %
一般財源	2,013	千円	50 %	一般財源	1,947	千円	49 %	一般財源	2,013	千円	50 %

K P I	短期留学派遣者9名	前年度との相違点	就学援助を受け派遣された生徒数の検討	前年度との相違点	31年度の課題確認後、改善を図る
目標	国際性豊かな人材を育成し、国際社会に適應する能力や資質の向上を図る。	目標	選抜試験による派遣者数9名	目標	選抜試験による派遣者数9名
今後の展開	派遣者募集時のPRIに努め、平成30年度以降も生徒を派遣していく。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		中城村海外移住者子弟研修生受入事業				事業区分	継続事業
前年度事業費	4,162	千円	平成30年度事業費	4,037	千円	対前年増減額	▲ 125 千円
						実施計画総事業費（平成30～32年度）	12,111 千円

事業概要		第四次総合計画位置付け						担当課	
海外に移住した中城村出身者の子弟を研修生として受け入れ、沖縄の歴史や文化に触れ、村民との交流を通し、ナカグスクンチュアイデンティティの確立を目指す。社会の発展に寄与する人材を育成するとともに、移住国との友好親善に資することを目的として実施する。		施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）					企画課	
		基本施策	④ 交流事業の推進					担当係	企画調整係
		実施施策	③ 国際交流の推進					担当名	新垣
		その他関係施策							内線番号
		事業期間	平成	8	年	～	平成	33	年
							積算資料	有	

事業を実施する必要性と現状の課題				事業実施効果			
中城村は、戦前戦後を通じて県内でも有数の移民送出母村として知られ、ハワイや南米へ多くの移民を送り出している。移民者から郷土への送金は県経済を左右するほど巨額であった。その方々の子弟を研修生として受け入れ、移民者に対し敬意と感謝を表す。今後の海外ウチナンチュ・ナカグスクンチュ社会の発展に寄与する人材の育成、移住国との友好親善を目的に行う。				日本語研修や企業研修、沖縄の歴史や伝統文化に触れることにより、故郷である沖縄について理解を深めることができる。帰国後は村人会等組織で中心的役割を担うことが期待でき、中城村と移住国との友好の架け橋となる人材の育成に繋がる。中城村においては、研修生との交流を通して国際意識の高揚と相互理解の推進が期待でき、国際性豊かな人材の育成に繋がる。			

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
報償費	629	講師謝礼金	報償費	629	講師謝礼金	報償費	629	講師謝礼金
旅費	78	離島研修	旅費	78	離島研修	旅費	78	離島研修
需用費	385	食糧費	需用費	385	食糧費	需用費	385	食糧費
役務費	35	通信運搬費	役務費	35	通信運搬費	役務費	35	通信運搬費
委託料	1,200	航空券発券	委託料	1,200	航空券発券	委託料	1,200	航空券発券
使用料	48	駐車場使用料	使用料	48	駐車場使用料	使用料	48	駐車場使用料
補助金	1,662	研修生補助金	補助金	1,662	研修生補助金	補助金	1,662	研修生補助金
合計	4,037		合計	4,037		合計	4,037	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名	一括交付金	3,062	76	県補助金名	一括交付金	3,062	76	県補助金名	一括交付金	3,062	76
地方債				地方債				地方債			
その他（ ）				その他（ ）				その他（ ）			
一般財源		975	24	一般財源		975	24	一般財源		975	24

K P I	受入人数3名	前年度との相違点	30年度の課題を踏まえ、実施講座、プログラム等の見直しを行う。	前年度との相違点	31年度の課題を踏まえ、実施講座、プログラム等の見直しを行う。
目標	中城村のことを知りながら自らのルーツを発見できるプログラムを充実させる。	目標	地域住民との交流を推進する。	目標	事業の抜本的見直しを検討する。
今後の展開	琉大での講義に加え、中城村内でのフィールドワークを多く取り入れる。				

実施計画書（平成30年度～平成32年度）

事業名		食育充実事業						
前年度事業費	1,699	千円	平成30年度事業費	1,699	千円	対前年増減額	0	千円

事業区分	継続事業
実施計画総事業費 (平成30～32年度)	5,097 千円

事業概要		第四次総合計画位置付け										担当課			
中城村の学校給食は、調理員がは調理終了後に、地元野菜生産農家と、納入の調整を行っている状況にあり、常に農産物生産者の情報収集が必要となります。今後は更なる地産地消を促進するために、生産者との納入交渉や納入指導を行う、専門のコーディネーターを配置し、地元産農産物の使用率向上を図る。		施策の大綱	3節 教育文化（子どもの育成と生涯にわたる自己研鑽により、文化が育つ村）										教育総務課		
		基本施策	⑤ 食育の充実										担当係		
		実施施策	② 食生活に関する意識の向上										担当名	比嘉 健治	
		その他関係施策												内線番号	710
		事業期間	平成	25	年	～	平成	32	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題					事業実施効果						
農産物生産農家の情報収集は、調理員が朝市等で情報収集し農産物を搬入している状況にあります。搬入される農産物は農家により差があり（虫の除去・品質・洗浄）等に差があります。さらに児童生徒には本村における食文化の認識や、食育に繋げる必要があるコーディネーターを配置することにより搬入農家の拡大、納入指導を行う事により地産地消の向上につながる。					・コーディネーターを配置することにより搬入農家の拡大、納入指導を行う事により地産地消の向上につながる。 ・村内の地産活用率は平成25年度22%、26年度28%、27年度29%、28年度30%と年々向上している。						

平成30年度			平成31年度			平成32年度		
予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容	予算項目	事業費（千円）	内 容
報酬	1,479	嘱託員	報酬	1,479	嘱託員	報酬	1,479	嘱託員
共済費	220		共済費	220		共済費	220	
合計	1,699		合計	1,699		合計	1,699	

財 源 内 訳				財 源 内 訳				財 源 内 訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%
一般財源	1,699	千円	100 %	一般財源	1,699	千円	100 %	一般財源	1,699	千円	100 %

K P I	調理場に専門のコーディネーターを配置する	前年度との相違点	継続実施	前年度との相違点	継続実施
目標	搬入農家登録の拡充を図る	目標	村内の地産活用率を上げていく。	目標	村内の地産活用率を上げていく。
今後の展開	農林水産課、農協、関係機関と連携し生産農家の情報収集を図る。				